

災害時帰宅支援ステーション事業について

1 事業概要

大規模災害により交通が途絶したときに、協定を締結している事業者の店舗を「災害時帰宅支援ステーション」と位置づけ、各店舗が可能な範囲で帰宅困難者への支援を実施する。

また、各店舗には右記の災害時帰宅支援ステーション・ステッカーを掲出し、広く住民の皆さんにこの取り組みを周知する。



【具体的な支援内容】

- ・水道水及びトイレの提供
- ・通行可能な道路等の情報の提供
- 等

【対象地域】

滋賀県、京都府、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県、徳島県及び三重県の府県市域

【協力事業者】 27事業者

コンビニ事業者 (6事業者)	株式会社セブン-イレブン・ジャパン、山崎製パン株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社ポプラ、ミニストップ株式会社、株式会社ローソン
外食事業者 (14事業者)	味の民芸フードサービス株式会社、株式会社壺番屋、株式会社アイデアプラス、サガミレストランズ株式会社、サトフードサービス株式会社、株式会社ストロベリーコーンズ、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ダスキン（ミスタードーナツ）、チムニー株式会社、株式会社モスフードサービス、株式会社吉野家、ロイヤルホールディングス株式会社、ワタミ株式会社株式会社ドトールコーヒー
その他 (7事業者)	株式会社オートバックスセブン、株式会社スギ薬局、株式会社第一興商、株式会社ユタカファーマシー、損害保険ジャパン株式会社、AIR オートクラブ、ケアパートナー株式会社

【登録店舗数】 合計 12,395 店舗（令和5年7月20日現在）

2 経緯

時期	内容
平成17年2月	関西広域連携協議会（※1）が関西2府5県3政令市（※2）を代表してコンビニエンスストア・外食事業者の計12事業者と協定を締結し、事業をスタート（事業者は順次追加）
平成22年12月	関西広域連合設立
平成23年9月22日	徳島県を加えた2府6県4政令市を対象エリアとし、これまでの22事業者及び新たな3事業者（チムニー株式会社、ワタミ株式会社、株式会社第一興商）の合計25事業者との間で協定を締結
平成24年11月22日	味の民芸フードサービス株式会社及び株式会社サガミチェーンとの間で協定を締結（合計27事業者）
平成26年4月30日	旧株式会社九九プラスの店舗を株式会社ローソンが、旧株式会社ジャパンの店舗を株式会社スギ薬局が包括（合計25事業者）
平成27年3月17日	株式会社オートバックスセブンとの間で協定を締結（合計26事業者）
平成27年12月1日	旧株式会社ココストアの店舗を株式会社ファミリーマートが包括（合計25事業者）
平成28年9月1日	旧株式会社サークルKサンクスの店舗を株式会社ファミリーマートが包括（合計24事業者）
令和3年6月	国分グローサーズチェーン株式会社が事業撤退（合計23事業者）
令和3年9月23日	損害保険ジャパン株式会社及びAIR オートクラブとの間で協定を締結（合計25事業者）
令和4年9月23日	ケアパートナー株式会社との間で協定を締結（合計26事業者）
令和5年7月20日	株式会社ドトールコーヒーとの間で協定を締結（合計27事業者）

（※1）関西広域連携協議会は、H19.7から関西広域機構となる。

（※2）H18.4から堺市が加わり2府5県4政令市となる。